

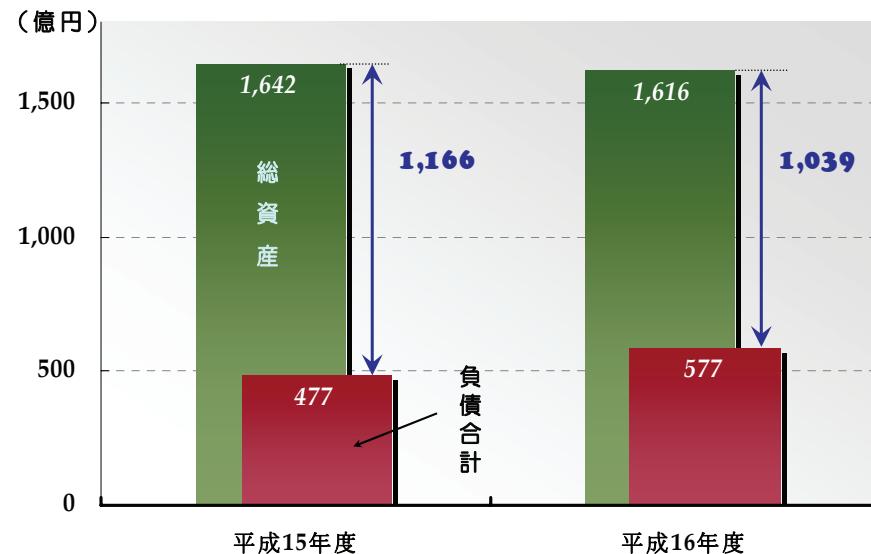
# 「行政減量・効率化有識者会議ヒアリング」用参考資料

平成 18 年 5 月 9 日 文部科学省 科学技術・学術政策局

## ● 財務状況の推移

### 【資産負債差額の推移】

平成 15 年度と平成 16 年度の資産負債差額は以下の通り。なお、累積債務は存在しない。



### 【行政サービス実施コストの推移】

(単位：百万円)

	平成15年度（下期）	平成16年度
一般勘定	46,624	95,700
文献情報提供勘定	3,537	3,879
合 計	50,161	99,579

注：平成 15 年度は半期決算

### 【長期借入金又は債券発行により資金を調達している事業で償還計画が未達成のものの状況及び見通し】

機構では、長期借入金或いは債権発行により資金調達をしていない。

## 【運営費交付金、補助金等及び国からの受託収入の推移並びにその概要】

平成 15 年度（下期）と平成 16 年度の運営費交付金、補助金、国からの受託収入の額は以下の通り。なお、平成 15 年度の補助金は特殊法人からの承継によるもの。

（単位：億円）

	平成15年度（下期）	平成16年度
運営費交付金	555.7	947.2
補助金	21.3	-
受託収入	14.9	30.0

## ● 資産の状況

### 【有形固定資産の概要】

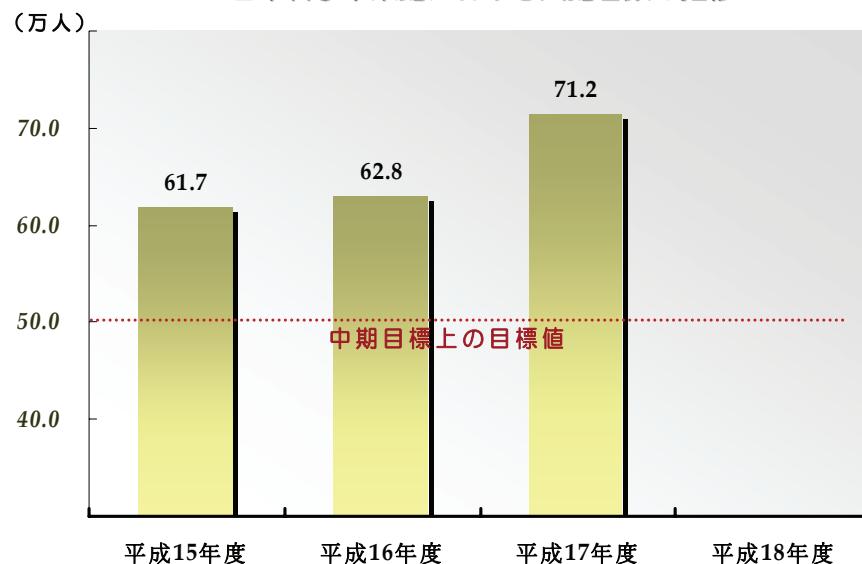
平成 16 年度の有形固定資産は下図の通り（単位：百万円）。なお、その他は「構築物」1,373 百万円、「車両運搬具」6 百万円の計である。



### 【有形固定資産（特に国民一般が利用する施設の稼働状況）】

機構において「国民一般が利用する」施設として日本科学未来館が挙げられる。日本科学未来館が利用されている程度を間接的に表し得るものとして「入館者数」の推移を以下に示す。

日本科学未来館における入館者数の推移



## ● 事務事業に対するニーズの状況

機構の主な事業における利用者数、対象者数、実施件数等の推移

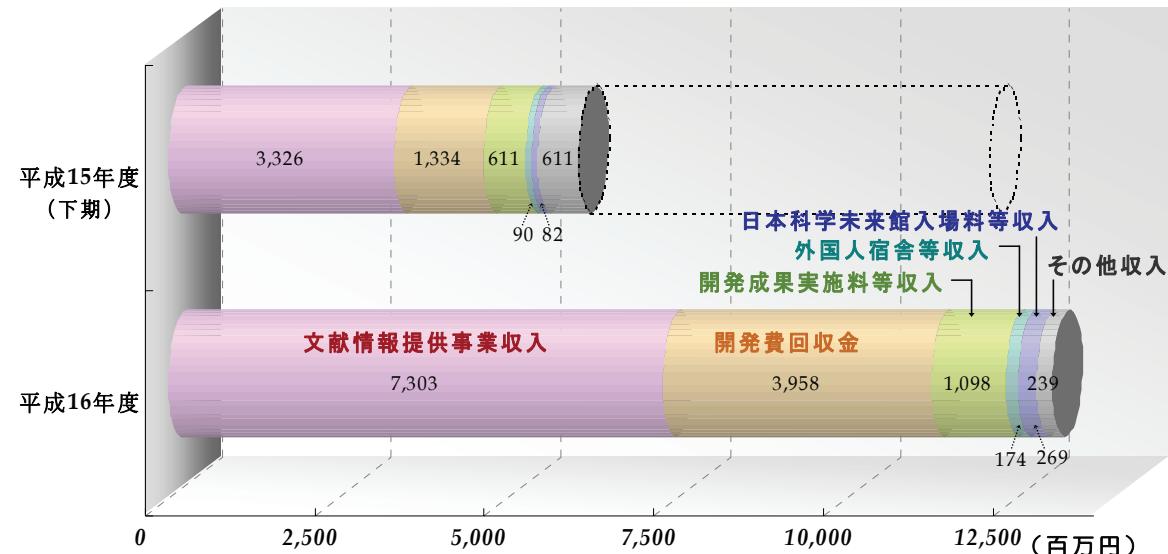
		平成15年度	平成16年度	平成17年度
<b>I. 新技術の創出に資する研究</b>				
戦略的創造研究推進事業	採択倍率	21.3倍	15.2倍	15.3倍
社会技術研究開発事業	採択倍率	10.9倍	13.4倍	8.2倍
革新技術開発研究事業	採択倍率	-	19.3倍	12.5倍
先端計測分析技術・機器開発事業	採択倍率	-	18.0倍	15.6倍
<b>II. 新技術の企業化開発</b>				
独創的シーズ展開事業	採択倍率	6.3倍	9.3倍	6.8倍
技術移転支援センター事業	特許出願支援件数	150件	695件	※ 1,619件
	目利き人材育成研修 延べ受講者数	393人	484人	488人
	大学見本市来場者数	-	34,548人	35,866人
	技術移転相談対応件数	426件	439件	457件
	ライセンスした特許件数	178件	162件	233件
重点地域研究開発推進事業	採択倍率	5.3倍	7.5倍	7.3倍
<b>III. 科学技術情報の流通促進</b>				
研究開発支援総合ディレクトリデータベース (ReaD)	利用件数	217万件	429万件	468万件
研究成果展開総合データベース (J-STORE)	利用件数	278万件	306万件	420万件
研究者人材データベース (JREC-IN)	利用件数	1,034万件	1,166万件	1,438万件
科学技術情報発信・流通総合システム (J-STAGE)	利用件数	183万件	290万件	520万件
	参加学会誌数	278誌	385誌	500誌
文献情報提供事業	利用件数	2,874万件	3,131万件	3,223万件
<b>IV. 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援</b>				
戦略的国際科学技術協力推進事業	共同研究課題数	13件	18件	20件
外国人宿舎	入居率	82.7%	83.5%	77.9%
<b>V. 科学技術に関する知識の普及、国人の関心・理解の増進</b>				
スーパーサイエンスハイスクール	対象生徒数	10,924人	16,819人	16,589人
サイエンス チャンネル	視聴件数	103万件	153万件	※ 158万件
日本科学未来館	入館者数	62万人	63万人	71万人

※ 速報値

## ● 自己収入の推移

### 【手数料収入、施設利用料収入、知的所有権使用料収入、受託業務収入等】

平成 15 年度と平成 16 年度の自己収入（業務収入及びその他収入）の概要は右図の通り。



## ● セグメント別の収支等財務状況の算出、公開状況

平成 16 年度のセグメント別の財務状況は下表の通り（単位：百万円）。

これらの情報は財務諸表に記載、公開している。

→ 平成 16 年度財務情報：

<http://www.jst.go.jp/announce/zaimu/pdf/16jst.pdf>  
(12. 開示すべきセグメント情報)

	事業費用	事業収益	うち運営費 交付金収益	事業損益	総資産
			事業収益		
新技術の創出に資する研究事業	49,624	50,886	39,773	1,261	37,461
新技術の企業化開発の研究推進	9,231	9,607	7,900	376	40,772
科学技術情報の流通促進事業	5,151	5,112	4,451	△ 39	2,261
科学技術に関する文献情報の提供事業	10,690	7,126	-	△ 3,564	22,252
科学技術に関する研究開発に係る交流・支援事業	7,725	7,754	6,620	28	11,045
科学技術に関する知識の普及、国民の関心、理解の増進事業	6,608	6,659	5,713	52	28,440
法人共通	6,906	7,611	6,914	705	19,347
合計	95,936	94,754	71,370	△ 1,182	161,579